

## 超高齢社会と診療放射線技師の役割

— ポータブルX線撮影技術の普及 —

中澤 靖夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長



平成27年度公益社団法人の事業開始である。新しい事業計画に基づき、国民と共にチーム医療を推進し、質の高い医療を提供していく所存である。

平成26年版高齢社会白書（内閣府）によると、わが国の高齢化率は過去最高の25.1%に達し、そのうち65～74歳までが12.8%、75歳以上が12.3%を占めている。人口の高齢化が進むと社会保障費が高くなる傾向にあり、平成26年現在では30.5兆円に膨らみ、20年前の約3倍に達している。また国民医療費は39.2兆円（厚生労働省）に達し、6年連続で過去最高を更新した。反面、生産年齢人口は7,901万人となり32年ぶりに8,000万人を下回り、わが国の持続的経済成長に大きな課題を突き付けている。このような超高齢社会の中で、国民の健康と福祉の増進、質

の高い医療を提供していくための方策を、国民・医療者と協働しながら医療施設・介護施設・行政と協働しながら、具体的に考えていく必要がある。特に2025年問題といわれるベビーブーム世代が後期高齢者に突入する前に、わが国における医療提供体制・介護提供体制を万全なシステムに構築する必要がある。

そのような背景から、わが国は持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法令について所要の整備などを行うことを目的として、昨年（平成27年）の第186回通常国会で「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」を成立させた。今後はこの法律に基づき、医療・介護・行政の関係者が連携・連帯しながら法令の具現化に向けて努力していく必要がある。

超高齢社会の特徴の一つとして、認知症患者数の増加が挙げられ、2025年には700万人に達するであろうと推計されている（新オレンジプラン）。最近の医療機関におけるX線検査・放射線治療は高齢化に伴い、患者さん一人一人のADLが低下しているため介助が必要な方が多く、複数の診療放射線技師で対応しなくてはならなくなっている。特に病棟におけるポータブルX線撮影の安全対策・感染対策は喫緊の課題であり、チーム医療を意識した検査技術の組み立てを再構築する必要がある。さらに院内の在宅療養支援部門、在宅療養支援診療所・介護施設と連携しながら、放射線検査を実施していく必要がある。特に高齢者の誤嚥に伴う肺炎患者の増加、転倒に伴う骨折患者が増加している傾向にあるため、ポータブルX線装置を用いた検査技術を在宅患者に合わせて構築しておく必要がある。病院・診療所で培ったX線撮影技術の継続・発展はもちろん、在宅医療におけるX線撮影技術の新たな組み立て、中でもX線線量管理、画像の精度管理、医療安全管理を確実に実施していく必要がある。

超高齢社会では、急性期以後の医療・介護体制を充実させる必要がある。認知症のレベルが軽く、ADLレベルが悪くないのに退院しない患者が増加しているといわれている。その原因として生活への不安感、経済的不安感、いきがい不足があるといわれている。本会はこのような患者さんを取り巻く社会問題にも関心を持ち、放射線検査の説明と相談をしっかりと行い、できることから確かなるところから社会に貢献できる事業を推進していく所存である。